

第4部  
事業実績・事業統計



第1 1993年度集団研修

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
<p>(計画・行政)</p> <p>1. 開発エコノミスト (一般) 93.9.7~94.3.13</p>	<p>国家レベル、地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。</p>	<p>財国際開発センター</p>	<p>10</p>
<p>2. 開発エコノミスト (工業) 93.6.7~8.22</p>	<p>工業プロジェクトに関する財政経済分析手法と、わが国の経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成を支援することを目的として実施した。</p>	<p>財国際開発センター</p>	<p>12</p>
<p>3. 経済政策セミナー 93.9.13~11.7</p>	<p>日本の経済発展の過程と各開発途上国の状況を踏まえ、発展状況に応じた経済政策・計画の考え方、手法、インフラなど経済基盤の整備の手順、経済統計の重要性等について系統的な研修を行い、経済開発、経済政策について理解させることを目的とした。</p>	<p>財国際開発センター</p>	<p>17</p>
<p>4. 麻薬犯罪取締セミナーⅡ 93.10.11~10.28</p>	<p>麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間の協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。</p>	<p>警察庁保安部 薬物対策課</p>	<p>18</p>
<p>5. 犯罪防止(矯正保護)Ⅱ 93.4.5~7.4</p>	<p>日本、アジアを中心とする諸外国の犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>15</p>
<p>6. 犯罪防止(上級)Ⅱ 94.1.24~3.6</p>	<p>犯罪防止について、社会・経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法と刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を行った。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>19</p>
<p>7. 犯罪防止(刑事司法)Ⅱ 93.9.6~12.5</p>	<p>犯罪防止と犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。</p>	<p>アジア極東犯罪防止研修所</p>	<p>14</p>
<p>8. 地方行政Ⅱ 93.5.11~7.21</p>	<p>わが国の地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国の地方行政分野での発展に寄与するよう配慮した。</p>	<p>自治大学校</p>	<p>10</p>
<p>9. 国家行政Ⅱ 93.5.18~7.4</p>	<p>参加各国の行政官の専門的資質の向上と、行政分野での国際協力の促進を目的として研修を実施した。</p>	<p>人事院管理局 国際課</p>	<p>11</p>

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
10. 上級国家行政セミナー 93.10.19～11.21	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展を促進する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国や日本の経済に照らしつつ、討論、日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクトなどの見学を行った。	人事院管理局 国際課	9
11. 国際捜査センター 93.4.6～4.30	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、参加国のかかわる分野の知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局 国際刑事課	10
12. 救急救助技術 93.8.24～11.25	救助業務に携わる者を対象とし、火災、地震など災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定などの応急手当を行うことができる知識・技術を持つ救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	自治省消防庁	5
13. 消火技術 93.7.19～11.4	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶などの火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	北九州市消防局	8
14. 消防行政管理者 93.9.13～11.7	わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要と各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施した。	自治省消防庁	8
15. 防災技術 93.10.12～12.5	開発途上国の防災体制の充実に支援するため、わが国の防災組織・制度とその現実の運用などを紹介した。	自治省消防庁	5
16. 火災予防技術 93.9.20～12.9	消防設備の効果的な設置、火災原因の調査・分析方法など、火災予防技術の移転を目的とした。	名古屋市消防局	6
17. 政府会計検査セミナー (コンピューター会計検査) 93.6.21～92.7.25	わが国の省庁、公共事業体などのコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術の習得を目的として実施した。	会計検査院	14

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
18. 国際税務行政セミナー (一般租税コース) 93.8.30～12.5	税制の改正に不断の努力を続けている開発途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国の現行税制の問題点について討議などを行った。	国税庁税務大学校	16
19. 国際税務行政セミナー (上級租税コース) 93.9.12～10.9	租税関係の幹部を対象に、日本を含め各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁税務大学校	9
20. 税関行政Ⅱ 93.8.31～10.27	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	21
21. 環境政策 93.10.4～11.26	開発途上国の環境政策の策定に携わる行政官を対象に、わが国の環境政策を歴史的背景、経済的側面、技術的な進展などを含めて総合的に理解させ、また参加各国との意見交換により、地球環境も念頭に置いた途上国各国独自の環境政策を実施していくための知見を習得させる。	財団法人日本環境衛生センター	9
22. 環境技術(水質保全) 93.9.6～10.28	開発途上国の水質汚濁防止を支援することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介を行った。	財団法人日本水環境学会	10
23. 環境技術(大気保全) 94.1.24～3.13	大気汚染とその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国の大気保全行政に寄与する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	財団法人日本環境衛生センター	12
24. 環境モニタリング(水質) 93.9.20～11.13	水質汚染モニタリングを担当する中堅専門技術者に対し、汚染物質の監視・測定技術を付与することにより、開発途上国の水質モニタリング技術の質的向上、ひいては環境保全対策の推進に寄与することを目的とした。	環境庁環境研修センター	10
25. 自然保護管理 93.9.13～10.17	開発途上国の自然保護担当技術者に対し、自国の自然資源保護意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定と自然資源調査を推進できるようにすることを目的とした。	環境庁	12
26. 湖沼水質保全 94.1.6～3.27	「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介とともに、湖沼の水質の適正管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎知識を習得させた。	滋賀県生活環境部	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
27. 閉鎖性海域の環境管理技術 93.9.16~12.3	産業立地などにより環境汚染にさらされている閉鎖性海域とその沿岸部で環境管理を行う中堅担当官に対し、環境管理計画の策定、法制化、実施方法、排水処理などの分野におけるわが国の技術、経験を紹介し、閉鎖性海域の環境保全対策の推進を支援することを目的とした。	兵庫県公害研究所	5
28. 海洋保全 93.8.19~11.22	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁第11管区海上保安本部	6
29. 大気汚染対策 93.7.8~10.30	現場の実践的な大気汚染対策技術の習得を目的とした。	大阪市環境保健局環境部	10
30. 大気汚染源モニタリング実習 93.9.6~12.22	大気汚染発生源モニタリングに必要なノウハウを付与するとともに、汚染源測定の現場技術、測定機器の操作方法、立入検査を習得させた。	北九州市環境局	9
31. オゾン層破壊物質削減技術 94.1.25~2.27	オゾン層保護問題は地球規模での環境課題であり、開発途上国を含めた各国のフロン等規制への参加が不可欠である。本コースにおいては、特定フロンの代替品の開発と規制物質の封じ込め、回収と破壊などの手法を紹介するとともに、それらの相互情報交換を目的として実施した。	オゾン層保護対策産業協議会	13
32. 環境放射能分析 93.9.13~10.24	試料採集と測定用試料前処理の方法、 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ 放射能測定機器を用いた分析法などの研修を通して、環境放射能測定技術を習得させることを目的として、実験した。	(財)日本分析センター	4
33. 環境影響評価 93.5.31~6.27	環境アセスメントの制度・技術にかかわる基礎的知識を習得させるとともに、開発途上国各国の状況に応じた効果的な環境アセスメントの進め方を研究させた。	環境庁	9
34. 産業環境対策 93.6.14~10.21	産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に関する技術・知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	北九州市環境局	8

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
35. 産業公害防止 93.8.23～12.19	近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術の中核とするソフトウェアに至る広範な技術を、大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	工業技術院資源環境技術総合研究所	5
36. 産業廃水処理技術 93.7.26～12.8	日本の廃水汚濁の歴史的な過程、廃水汚濁の環境(人体と自然環境)に与える影響、環境汚染の現状と環境行政施策の側面を実習すると同時に、地域の民間企業が発展過程において実施してきた水質汚濁防止設備の改良・改善と操作・管理技術を、講義・実習見学を通じて習得する。	(株)北九州国際技術協力	7
37. 生活排水対策 93.8.30～12.16	わが国の水質保全の法制度と生活排水処理のシステムを紹介するとともに、水質の保全を図るうえで必要な下水・し尿、農業排水などに関する処理技術を習得させた。	北九州市環境局	8
38. 統計実務Ⅱ 93.9.20～94.3.27	主としてアジア太平洋地域内諸国の社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から、統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	31
39. 統計職員のためのADP 93.5.11～7.18	コンピューターを利用した統計データ処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	20
40. 行政情報システム 94.1.10～3.9	<p>近年、開発途上国においても、行政情報システム(GIS)の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るために、各国政府部内での企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。</p> <p>この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、まず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。</p> <p>このため、本研修は、この分野の行政運営の改善に寄与し得る人材の育成とあわせて、参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とした。</p>	総務庁	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
41. 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー) 93.6.24～10.25	5年程度のコンピュータープログラムの経験のある技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得させ、バッチ、オンラインシステムの一般的アプリケーション作成を可能にすることを目標に研修を実施した。	沖縄国際センター	14
42. 情報処理要員養成 (メインフレーム専任インストラクター) 93.10.7～94.3.28	シニア・プログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象に、プログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステムなどを習得させた。	沖縄国際センター	12
43. 情報処理要員養成 (情報処理部門管理者) 93.8.26～10.25	情報システムや電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象として、システムの計画、運用などを習得させた。	沖縄国際センター	13
44. 情報処理要員養成 (パソコンプログラマー) 93.8.5～12.2	パソコンのプログラミング技術、システム設計などを習得させ、業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	9
45. 情報処理要員養成 (パソコン・ネットワークシステム設計者B) 93.11.25～94.4.3	パーソナルコンピューターのネットワークシステム設計を行う技術者に必要な基礎知識として、dBASE、C言語、UNIX入門などの科目、パソコンLAN設計に必要な技術として、ネットワーク設計概要、パソコンネットワーク設計、パソコンネットワーク機能などの科目で構成し、システム開発総合実習で実戦的技術を身につける。 なお、パソコンネットワーク機能でホスト/PC、PC/PC、PC/UNIXサーバなど各種の接続関連を充実する。	沖縄国際センター	9
46. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストA) 93.5.6～8.16	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計および開発までの一連の作業と、システムの見積りおよび評価に関する各種技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	10
47. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストB) 93.11.4～94.2.26	システム・エンジニアAコースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計などの内容を強化した。	沖縄国際センター	11

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
48. 情報処理要員養成 (UNIXデータベースシステム設計者) 93.11.4～94.3.26	パーソナルコンピューターのデータベースシステム開発を行う技術者として必要な、データベースシステム設計、プログラム構造設計、モジュール設計と、特にUNIX環境下でのリレーショナルデータベースシステムを構築する基礎知識が習得できる科目で構成し、システム開発総合実習で実践的技術を身につける。	沖縄国際センター	12
49. 情報処理要員養成 (パソコン専任インストラクター) 93.4.22～10.7	パーソナルコンピューターのプログラマーを養成するインストラクターとして必要なプログラム構造設計、モジュール設計、C言語、UNIX入門などのプログラム設計・製造関連科目と、ネットワーク設計概論、パソコンネットワーク設計などのパーソナルコンピューターのシステム設計基礎関連科目およびプレゼンテーション技法、CAL/ビデオ教材作成技法などのインストラクション技法関連科目で構成し、システム開発総合実習で実践的技術を身につける。	沖縄国際センター	8
50. 情報処理要員養成 (オンライン・データベースシステム設計A) 93.5.6～10.16	オンラインシステムの設計と開発の演習を通して、オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計導入に必要な技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	12
51. 情報処理要員養成 (オンライン・データベースシステム設計B) 93.10.7～94.3.28	オンラインシステムの設計・開発に必要な基礎知識および技法を総合的に修得させ、オンラインシステム開発の中核的役割を果たし得る技術者を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	13
52. 情報処理要員養成 (パソコン・ネットワークシステム設計者A) 93.4.15～8.16	パソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識および技法を習得させ、上級のパソコン技術者を育成することを目的とした。	沖縄国際センター	10
53. マイクロエレクトロニクス技術 93.11.18～94.2.26	マイクロプロセッサの機能、動作、その回路設計、テスト技法、応用技法を指導し、マイクロプロセッサと応用機器の設計者を育成することを目的として実施した。	㈱札幌エレクトロニクスセンター	9
54. OA化技術 93.8.5～10.31	情報化時代の経営管理としてのコンピューターを利用するオフィス・オートメーションに関し、日本での導入実例などを通じ、体系的に推進する考え方を習得させた。	㈱関西情報センター	6
〈公共・公益事業〉 55. 上水道施設Ⅱ 93.5.11～7.30	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準、水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	㈱日本水道協会	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
56. 下水道技術Ⅱ 93.8.17～11.17	わが国の下水道、下水処理の基本計画・設計管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場廃水について討議を行った。	建設省都市局	12
57. 廃棄物処理Ⅱ 93.5.20～7.24	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理とし尿処理に重点を置いた研修を実施した。	(株)日本環境衛生センター	10
58. 廃棄物処理実習 94.1.10～4.27	廃棄物処理行政に携わる技術系行政官を対象に産業廃棄物、ゴミ、し尿に関する処理技術の実習を中心に習得させた。	北九州市環境局	8
〈運輸・交通〉			
59. 自動車技術行政 94.1.20～3.2	自動車検査・整備・登録などの行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題などの解決に寄与することを目的とした。	運輸省地域交通局	5
60. 物流近代化 92.4.19～6.24	物流の近代化を促進し開発途上国の経済発展、国民生活の向上を支援する。物流施設の整備方策の検討と物流事業者の育成を目的として実施した。	西濃運輸(株)	8
61. ハイウェイセミナーⅡ 92.9.16～11.7	高速道路の建設と維持管理技術について各国が現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15
62. ターミナル計画とデザイン 93.9.30～11.27	駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センターなどの都市内ターミナル施設の計画、事業の運営管理についての技術移転を行った。	建設省	15
63. 鉄道経営・計画 94.2.1～3.6	限られた投資で既存施設を活性化させ、安全かつ効率的な運営を行うための投資計画策定、運賃制度、財務管理手法などについて指導を行い、需要の増大、経営改善を図ることを目的とした。	運輸省	9
64. 船員管理システム 93.11.4～12.15	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船などの見学により研修を実施した。	運輸省海上技術安全局船員部	10

コ ー ス 名 研 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	人数
65. 航海技術 (航海士、機関士) 93.6.24～12.10	船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い、同時に技術に関する総合的判断力と創造性、責任感を強化する目的で研修を行った。	海技大学校	9
66. 航路標識Ⅱ 93.8.19～10.23	国際的に統一された基準に基づき、船舶運航の安全向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	7
67. 救難防災 93.9.2～12.10	海上救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助と災害の防止に関する基礎理論・実務について理解を深め各種海難、災害事例に即応する応用力と指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁警備救難部	7
68. 定期船実務 93.5.11～6.25	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育期間・練習船などの見学により研修を実施した。	(財)海事国際協力センター	7
69. 港湾管理運営セミナー 93.9.28～11.27	わが国の港湾管理組織、行政、近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	16
70. 港湾工学Ⅱ 93.5.11～9.19	港湾施設計画、設計、建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港湾局	14
71. コンテナ埠頭整備計画 94.1.18～3.13	コンテナ・ターミナル計画・建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設、保守管理の改善と発展に寄与する技術者を養成することを目的として実施した。	運輸省港湾局	8
72. 空港セミナー 93.8.24～10.14	わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	10
73. 航空保安セミナー 94.1.27～3.2	世界各地の航空機のハイジャック、空港内外のテロ行為の頻発などに対し、各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウと技術を習得させ、同時に情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	運輸省航空局 監理部総務課	15
74. 航空管制セミナー 93.10.12～11.26	わが国の航空交通管制業務・航空保安業務などの現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に寄与することを目的として実施した。	運輸省	12

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
75. 都市交通セミナー 93.5.13～7.3	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性に対して認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸観光局	10
76. 総合都市交通施設計画 93.9.28～12.1	講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色などを十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局 都市計画課	10
77. 地震工学Ⅱ 93.9.6～94.7.30	地震帯に位置する国の地震学・地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学と地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建設省建築研究所	20
78. 気象学Ⅱ 93.8.19～12.23	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	7
79. 防災科学技術 93.9.6～12.5	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策などの自然災害に対する防災技術を習得させる。	防災科学技術研究所	8
80. 火山学・火山砂防工学 94.3.22～9.18	火山活動の観測と火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論、実務に必要な知識を習得させることを目的とした。	建設省	11
(社会基盤)			
81. 橋梁工学Ⅱ 93.8.12～10.28	橋梁技術の向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術の研修を日本の実例に照らし実施した。	建設省道路局 国道第2課	15
82. 建設施工Ⅱ 93.8.5～11.17	建設技術、契約、工程、管理、建設機械など建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	11
83. 建設施工管理者 93.9.30～12.15	開発途上国の研究所、公共事業体、企業などの技術者向けの適切な作業計画と作業工程管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは、基礎的、個別専門技術(建設機械、土工、コンクリート工)の技術移転を図るのに対し、本コースは、作業計画立案、工程の管理を習得することを目的とした。	建設省近畿地方建設局	10
84. 土質及び基礎工学 93.10.14～12.10	構造物建設の基礎である土質および基礎工学を教授し、国土開発に携わる者の知識と技術の向上を支援することを目的として研修を実施した。	建設省	14

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
85. 国土開発セミナー 93.10.5～11.18	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論、見学を通じ、国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁長官官 房総務課	9
86. 防災行政管理者セミナー 93.5.18～6.13	わが国の防災行政の制度、組織的対応などを研修することにより、開発途上国の防災体制の充実、長期的な防災力の向上を支援することを目的とした。	国土庁	15
87. 河川及びダム工学Ⅱ 93.8.23～12.5	本コースは河川(治水、洪水予報)グループとダムグループに分けられ、共通する項目として法令の紹介と水文観測、水文統計、流出計算などについて理論と手順を、また砂防などの共通する分野について、計画・設計手法の習得を、さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査、計画、設計についての研修を行った。	建設省河川局	12
88. 都市計画Ⅱ 93.8.19～10.21	都市問題、都市近郊開発など、わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局 都市計画課	13
89. 都市整備 93.5.18～7.11	緊急な都市基礎整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通じ自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	建設省都市局	11
90. 住宅建設 93.10.14～12.5	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局 住宅政策課	11
91. 住宅・住環境改善セミナー 94.1.27～2.27	西暦2000年に向けて都市のスラム問題などを改善すべく各国の努力を促すため、国連総会で1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて、参加国間の経験や情報の交換を通して開発途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に寄与することを目的として本コースを実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	9
92. 建築技術 93.4.6～6.3	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学などを通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入と定着方法などに関する研修を実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	13

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
93. 建設工事先進技術 93.5.6～6.17	開発途上国の研究機関、公共事業主体、企業などの技術者を対象に、先進的な施工法、検査法などの技術移転を行い、建設施工の高度化に寄与することを目的とした。	建設省	10
94. 測量技術Ⅱ 93.8.16～94.7.22	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、1991年度は、測地測量の分野について研修を行った。	国土地理院	7
95. 水路測量 (国際認定B級) 93.4.13～11.14	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術などを紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。1988年度から国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	8
96. 海図作製 93.11.11～94.3.25	海洋物理調査に関連する科学分野の基礎理論とその実務への応用について理解を深め、各種海象観測を計画・実施する能力を養うとともに観測データの解析と評価を行うために必要な基礎的知識と技術を習得させた。	海上保安庁水路部	7
〈通信・放送〉 97. 電波監視 93.8.10～10.2	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として、電波監視行政、電波監視設備などについて研修を実施した。	郵政省	10
98. 郵政幹部セミナーⅡ 94.2.24～3.12	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を、講演、討議を通じて検討し、郵便事業の改善と参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局 国際課	12
99. 為替貯金国際幹部セミナー 93.9.26～10.10	わが国の郵便貯金・郵便為替事業の現状と参加各国の郵便貯金・郵便為替業務の紹介を行うとともに、事業運営上の諸問題について討議し、その解決策を考察して各国の郵便貯金・郵便為替事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省貯金局 国際室	7
100. 国際通信業務管理Ⅱ 93.5.11～7.16	国際電報・電話、テレックスなど国際電気通信業務全般の管理・運営と営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
101. 国際電話通信技術 94.1.11～3.12	国際電話交換分野の知識、電子交換システムなどの理論・設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9
102. 国際データ通信技術 94.1.11～3.12	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった技術・知識の研修を基礎から最新のものまで実施した。	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10
103. データ通信技術 94.1.6～2.20	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義と実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話(株)	10
104. 無線通信技術 93.5.10～8.8	FM伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬など、マイクロ波の基礎技術と計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話(株)	12
105. 衛星通信技術Ⅱ 93.5.11～7.23	インテルサット衛星通信技術の経験者に対し技術・知識の補足・更新と、地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的に研修を実施した。	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	11
106. 衛星通信技術(計画管理)Ⅱ 93.8.31～10.29	ステーションマネージャーなどの技術者を対象に、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上を図り、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し、開発途上国の電気通信事業と国際通信事業の発展に貢献し、あわせて、わが国との友好親善の推進に寄与することを目的として実施した。	日本電信電話(株)	12
107. デジタル通信網計画設計 93.10.21～12.19	電気通信分野の中堅技術者を対象に、通信網設備概要(交換設備、伝送設備など)、通信網基礎計画(番号計画、信号計画通信品質など)、通信網設備計画手法(経済比較、需要予測、回線計画など)の講義を行い、総合演習によって通信網の計画立案・設計能力を養成する。	日本電信電話(株)	

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
108. 電気通信経営管理セミナー 93.10.5～10.26	電気通信業務を行う運営体で管理的立場にある者を対象に、通信運営体の管理運営方法について、日本の電気通信の発展過程と公共企業から民営化への移行過程と対応などの事例を踏まえた講義を行い、広い視野と経営管理能力を有する人材を育成する。	日本電信電話(株)	
109. 通信線路技術指導者育成 93.8.16～12.16	線路技術を中心に局内、宅内、営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修(OJT主体)で中堅技術者の指導養成を目的とした。	日本電信電話(株)	9
110. 電気通信幹部セミナーⅡ 93.9.15～10.2	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本と各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政大臣官房 国際部国際課	10
111. デジタル交換技術 93.6.3～8.7	デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計、保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	13
112. デジタル伝送技術 93.9.13～12.19	搬送電話の設計、建設、保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	12
113. 光線路技術 94.1.19～3.21	電気通信技術者を対象として、デジタル通信、光システムの基礎から、光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設、保守までを習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	9
114. 国際ISDN技術 93.8.31～10.22	技術レベルの比較的高い開発途上国のISDN導入計画などに携わる者を対象とし、ISDN構築に不可欠な、交換技術、伝送技術などに関する技術と国際標準化動向を習得させ、ISDNの技術者を養成することを主目的とした。	国際電信電話(株)	11
115. ISDN技術 94.1.6～2.20	デジタル交換技術および電気通信網に関する基礎知識を有する者を対象に、ユーザーインターフェース、ネットワーク構成および機能、端末設備、サービス知識、導入計画などについて講義・実習を通して、ISDN構築の能力を養うことを目的に研修を実施した。	日本電信電話(株)	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
116. ルーラル通信技術 94.2.8～3.19	ルーラル通信システムの種類と適用方法、システム運転方法、保守体制、管理体制などについて十分な研修を行い、ルーラル通信の導入・運営に必要な知識と技術を習得させることを目的とした。	日本電信電話 (株)	10
117. 電気通信CAI教材作成技術 93.10.26～12.5	CAI学習の特徴、教材の企画、コースのアウトラインやフレーム原案の作成方法、学習プログラムの展開方法などを学ぶことによってCAI教材作成に必要な知識や技術を習得させることを目的とした。	(株)富士通	9
118. テレビジョン番組制作技術 94.1.11～3.6	テレビジョン放送の知識・技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	(株)NHK放送 研修センター	9
119. テレビジョン番組制作 93.7.13～9.26	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用などの最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	(株)NHK放送 研修センター	10
120. テレビジョン放送技術 93.7.13～9.26	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術について研修を実施した。	(株)NHK放送 研修センター	12
121. テレビジョン社会教育番組Ⅱ 94.1.11～3.6	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作などについて研修を実施した。	(株)NHK放送 研修センター	9
122. テレビジョン放送管理Ⅱ 93.5.10～6.25	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識と技術を習得させることを目的に研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面の現状を紹介した。	郵政大臣官房 国際部国際課	10
123. 放送幹部セミナーⅡ 93.11.11～11.27	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介と放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政大臣官房 国際部国際課	8
124. 音声放送技術 93.7.13～9.12	ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ、「ラジオ放送技術」コースの代替として新設した。	(株)NHK放送 研修センター	9

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈農林・水産〉 125. 農業協同組合Ⅱ 93.5.17～7.18	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	(財)アジア農業協同組合振興機関	17
126. 農業普及指導者Ⅱ 93.4.13～7.18	日本の農業とその普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上を支援することを目的として実施した。	農林水産省農蚕園芸局普及教育課	13
127. 農家生活水準向上 93.8.10～10.30	農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化など、生活問題改善のための実践集団の育成方法等を、指導訓練の立案、実施に従事する婦人に技術訓練することを目的とした。	農林水産省生活改善課	12
128. 米生産 94.2.28～10.21	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病虫害防除などの作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習・農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	6
129. 米生産(仏語) 94.2.28～10.21	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関、開発プロジェクトで稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習、見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	6
130. 稲作技術 94.1.31～11.18	日本の稲の標準栽培の把握、稲栽培に関する作物保護、土壌肥料などの専門的知識と技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	8
131. 野菜生産Ⅱ 94.2.28～9.23	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために、植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いに関する野菜の流通技術について、理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	8
132. 野菜採種 94.2.7～11.24	主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽に関する取り扱い技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
133. サトウキビ栽培 93.6.24~93.2.27	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料、栽培管理、収穫の機械化などに関する技術知識を習得させ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試験場	5
134. 農薬の利用と安全性 94.3.22~8.31	農薬の有効かつ安全な利用を図るため、理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県立中央農業技術センター	7
135. 植物保護のための総合防除 93.6.3~9.24	数カ月を経ずして緑を破壊し環境を劣化させる有害動物や微生物の異常発生の驚異に目を向け、それらの動向をモニタリングして発生を予測し、先手を打って総合的に制御する研究の現状を学ぶとともに、その研究手法を習得する。	神戸大学 兵庫県立中央農業技術センター	6
136. 植物検疫(ミバエ類殺虫技術) 93.5.13~10.18	ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術を応用・改良して、生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより、当該国の生果実の輸出促進に寄与することとする。また、ミバエ類の根絶防除技術もあわせて提供し、各国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索した。	農林水産省那覇植物防疫事務所	5
137. 土壌分析改良 93.6.3~8.19	開発途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法、整理分類、土壌改良技術(改良資材、施肥)、コンピューター活用 of 土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施した。	帯広市役所	6
138. 熱帯農林資源の有効利用 93.7.15~94.3.21	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持、効率的生産手段の技法を習得させることを目的とした。	琉球大学	4
139. 農業・農村開発環境保全 93.8.31~12.3	砂漠化、熱帯林減少などの環境破壊が顕在化してきている限界地域の農業分野の技術者を対象として、環境保全を図りつつ、農地を復旧、保全する手法、技術を習得させることを目的とした。	農林水産省構造改善局	15
140. 青果物流通 93.9.23~12.22	青果物流の歴史と仕組みの現状と政策を、「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案を習得させた。	大阪市中央卸売市場	7

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
141. 灌漑排水Ⅱ 94.2.7～11.18	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	11
142. 農地水資源開発Ⅱ 93.5.11～7.17	わが国の灌漑排水、農地開発、圃場整備、水管理などの事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	(財)日本農業土 木総合研究所	16
143. 水管理 93.5.10～11.4	灌漑排水事業において水管理計画に携わる中堅技術者を対象に、農業用水利施設の計画、設計などに必要な技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水利モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	8
144. 乾燥地水資源の開発と 利用 93.8.10～11.22	乾燥地、半乾燥地の水資源開発の基礎知識と、水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とした。	鳥取大学工学 部	8
145. 農業機械化Ⅱ 94.2.14～11.18	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法などを体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	10
146. 農業機械設計 94.1.31～10.21	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作 用農機具と開発途上国の代表的な新型改良農機 具を中心とした設計技術と試作の実際について 研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	10
147. 農業機械管理 93.5.13～11.26	従来「農業機械整備コース」で対象として きた機械の整備技術(保守・修理)に加え、農業機 械の適正な機械化計画の立案方法(機械の選択・ コスト分析など)を習得させた。	京都大学	10
148. 農業機械評価試験 94.2.28～6.24	農業機械の性能、安全性などを試験評価する 方法を習得させるため、各種農業機械の機構と 作用の概要、試験法、測定法、データ処理、農 業機械の評価法などを研修する。開発途上国の 評価、試験を担当する人材を養成するために研 修を実施した。	生物系特定産 業技術研究推 進機構	12
149. 米の収穫後処理技術 93.8.26～11.25	米のポストハーベストに従事している政府・ 公共機関の技官を対象に、日本の収穫後処理技 術に関する行政面、技術面について講義、実習、 視察を通じて紹介し、米の収穫後の流通、貯蔵、 乾燥、精米加工品質管理に関する知識を習得さ せる。	(財)日本穀物検 定協会	10

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
150. 鶏育種・生産技術 93.6.1～10.8	開発途上国の養鶏のレベルを向上させるため、養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、流通、農業協同組合、普及、教育に関する基礎的・実地的知識について研修を実施した。	農林水産省家畜改良センター	8
151. 牛育種・人工授精 94.3.8～6.28	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	農林水産省家畜改良センター	8
152. 受精卵移植技術 93.6.22～9.30	受精卵移植に関与する人材に対し、わが国の最新の受精卵移植技術について行政政策、基礎的知識、実用的技術を紹介、提供することによって、開発途上国の受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	6
153. 双子生産・体外受精技術 93.9.20～12.18	家畜繁殖の指導的実務者を対象として、受精卵移植技術を基礎とした双子生産技術、体外受精技術などを習得させることを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	6
154. 酪農振興・検査技術 93.8.26～11.17	畜産分野に携わっている技術者を対象として、酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生に関する技術、その他生産物処理などの検査技術の基礎的・応用的知識を習得させることを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	5
155. 森林造成技術者 93.7.13～10.21	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	農林水産省林野庁	14
156. 森林土壌 93.8.19～12.5	森林土壌に関する知識、調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学 日本林業技術協会	6
157. 森林管理計画 93.8.16～11.14	近年、開発途上国における熱帯林の減少は、地球的規模の環境問題として重大な課題となってきた。このようななかで、森林管理に関して優れた技術を持つわが国において、森林管理計画とこれに関連した各種技術を、講義、見学、実習を通して習得させた。	林野庁林業講習所	16

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
158. 森林研究 93.8.16～11.28	①森林(森林環境、森林微生物など) ②林業(材木遺伝、バイオテクノロジーなど) ③林産(成分利用、科学加工など)の各分野に従事する研究者を対象に、講義および実習を通して、森林環境と森林資源の保全・回復・有効利用についての研究能力を養うことを目的に研修を実施した。	林野庁森林総合研究所	5
159. 漁業協同組合 93.6.29～12.12	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険などを紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に関する知識の習得を目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	7
160. 漁具漁法学 94.1.14～3.18	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	6
161. 沿岸漁業技術 93.4.6～12.12	沿岸漁業の主要漁具漁法に関し、製作から運用にわたる応用技術力を習得させ、漁業振興に貢献できる能力を養う指導者養成コースとして研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
162. 養殖一般 94.1.4～6.19	漁業経営についての一般理念と水産養殖の一般的技術情報を習得させることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物などを内容として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
163. エビ増養殖技術 94.2.22～8.1	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識と実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国のエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	山口県内海栽培漁業センター	8
164. 海洋牧場システム 93.7.13～12.5	乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため、水産技術者を対象として、浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解させ、自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学 海洋生物教育研究センター	9

コ ー ス 名 研 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	人数
165. 魚類生理・防疫 94.3.7～6.19	教育・研究・普及指導機関に所属している者を対象に、養殖において基本となる魚類の生理と、重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得させ、自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	下関水産大学 校	8
166. 小型漁船の船体・機関保守 94.1.4～6.19	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理と機関の維持修理について、実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川県国際水産研修センター	7
167. 水産加工流通経営 93.8.9～12.17	水産教育、研究と普及指導機関に所属している者に対し、漁業の経営経済、業務と密接に関連する水産物加工・流通その他の基礎理論と技術を習得させることを目的とした。	長崎県水産部	7
168. 水産食品加工 93.6.29～12.12	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得させ、開発途上国の水産食品産業の振興を支援することを目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	7
〈鉱業〉 169. 石炭鉱山保安 94.1.24～4.24	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験など、多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院資源環境技術総合研究所	9
170. 選鉱精錬 93.8.10～94.8.9	選鉱精錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱精錬の基礎理論の学習と、研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得などに関する講義と実験研修を実施した。	東北大学素材工学研究所	6
171. 資源開発 93.7.27～11.22	わが国の鉱業に関する知識と技術を、開発途上国の関連業務に従事している中堅・上級技術者に紹介し、相手国の鉱業開発・発展に寄与することを目的とする。研修にあたっては、本コースを、探査、採鉱、選鉱・精錬の3グループに分け、専門別に研修を実施した。	国際資源大学校	20

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
172. 材料及び資源に関する 技術研究 93.8.24~93.4.20	各国のレアメタルなどの未利用資源の有効利用を図る未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー(研究技術者)を育成することを目的とした。	通産省工業技術院東北工業技術試験所	5
〈工業〉			
173. 中小工業開発セミナー Ⅱ 93.7.1~7.31	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興などを紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	中部通産局中小企業課	12
174. TQC・標準化活動実践Ⅱ 93.6.24~9.5	工業化の基盤をなす工業標準の設定と品質管理の方法論を、日本の実情を通じて紹介した。	財団法人規格協会	14
175. 工業標準化・品質管理シ ニアセミナー 93.10.26~11.20	産業技術発展基盤の整備に寄与する工業標準化・品質管理技術を、工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	工業技術院	9
176. 工業所有権制度 93.9.9~11.10	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転などに関する所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	財団法人発明協会	9
177. 工業所有権セミナー 93.6.8~7.3	工業所有権制度の役割、特に特許情報とその重要性を中心とし、講義、見学、討論などにより研修を実施した。	特許庁総務部 国際化	6
178. 法定計量 93.8.30~94.2.27	法定計量の現場で実務の指導的立場にある政府関係職員を対象として、日本の最新の法定計量制度と計量技術などを習得することを目標に、法定計量技術のレベル向上の機会を与える。	都道府県計量行政協議会	5
179. 認証検査制度 94.1.10~3.11	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため、品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	財団法人規格協会	10
180. インダストリアルデザ イン 93.8.31~11.6	デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	財団法人産業デザイン振興会	5

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
181. セラミック窯炉及び焼成技術 93.9.13~94.3.3	教育もしくは研究機関において窯業の実務に携わる技術者を対象に、窯炉用の炉材の概要、窯炉の設計、築炉とその焼成技術について研修を実施するとともに、ファインセラミックスを含む窯炉技術全般の基礎・応用技術を習得させる。	美濃窯業(株)	
182. セラミック建材技術 93.8.23~94.3.3	タイル、瓦、レンガ、陶管などのセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践に基づいたセラミック建材に関する研修を生産現場で行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とした。	(株)INAX	8
183. ファインセラミックス 応用技術 93.5.10~8.5	ファインセラミックスに関する応用面の技術知識の習得を目的として実施した。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたものである。	(財)ファインセラミックスセンター	7
184. 石油化学工業 94.1.17~2.27	石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	(財)石油化学工業協会	11
185. 化学技術研究 93.8.30~94.8.28	各国の国公立研究機関と教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題について研究に従事させ、工場・大学などの訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	7
186. 触媒科学研究 93.8.31~94.2.24	触媒反応、触媒表面科学、電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ、自国の触媒科学とその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	6
187. バイオインダストリー 93.5.10~8.5	生物資源の有効活用方法、バイオインダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	日揮(株)	8
188. 有機ファインケミカルズ工学 93.8.5~12.5	有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。	大阪市立工業研究所	5

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
189. 高分子材料工学 93.5.13~8.29	高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料(光、電気、分離)開発などの基礎的知識技術・応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。	大阪市立工業研究所	6
190. 高分子研究 93.6.28~94.1.30	繊維産業の素材技術と製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	5
191. 先進ガラス材料 94.1.13~7.10	従来の「ガラス工業コース」で対象としてきた、板ガラス・瓶ガラスに加え、先進ガラス材料(光の機能・電気の機能・表面の機能)に関し、全般および3機能中の特定分野の技術開発知識を習得させた。	工業技術院大阪工業技術試験所	5
192. 高品位鋳物技術Ⅱ 93.9.6~94.3.3	開発途上国の多くでも種々の鋳物が製造されているが、使用者の要望を満たす品質の確保が困難であること、鋳物の不良率が高いことが問題点となっている。 本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事業を考慮したうえでの研修を実施し、各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とした。	工業技術院名古屋工業技術試験所	5
193. 表面改質技術(金属・非金属・新素材及び防食) Ⅱ 93.5.10~9.16	輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具をはじめ、各種工業用機器の高品質化・耐久性の向上、金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理技術は近年ますます重要となっている。本コースは、生産現場と試験研究教育機関の技術者を対象として、電気メッキ、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗料を含め排水処理などの研修を行った。近年科学技術の進歩には著しいものがあり、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質などが重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理などをも含めた研修を実施した。	愛知県工業技術センター	5
194. 電炉・連続管理技術 93.11.1~94.3.3	本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関から派遣された技術者を対象に、わが国の電気製鋼技術のうちアーク式電気炉・連続鋳造の管理を中心とした知識・技術についての研修を行い、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的に実施した。	愛知製鋼㈱	7

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
195. 鋼材の加工と加工特性 93.6.7～10.10	講義と実習を通じ、鉄鋼材に関する総合的知識と技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	新日本製鉄㈱	29
196. 熱処理技術 93.9.13～12.9	日本で実際に採用される熱処理法に関する基礎的・応用技法と知識を付与することにより、生産性、品質の改善に寄与することを目的とする。	愛知県工業技術センター	8
197. 建設機械整備(英語)Ⅱ 93.5.13～8.8	建設機械の修理、維持、整備工場の計画運営についての技術・知識を講義、実習、見学を通じ紹介した。	㈱日本建設機械化協会	7
198. 建設機械整備(仏語) 93.10.4～12.9	建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に、建設機械の維持管理、整備工場の計画・運営などに関する技術・知識を習得させることを目的とした。	㈱日本建設機械化協会	7
199. バス・トラック整備技術(仏語) 94.1.10～3.26	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に、主要な交通手段であるバス・トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業㈱	11
200. プラントメンテナンス技術 93.5.10～10.1	開発途上国で立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車などの業種について見学、実習を通じ、保全管理の重要性、共通性を理解させた。	新日本製鉄㈱	7
201. 自動制御 93.7.5～11.26	自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから、本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し、自動制御装置の故障の原因の究明、メンテナンス技術を習得させ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、効率的な装置の活用にとり寄与することを目的とした。	黒崎窯業㈱	7
202. 設備診断技術 93.6.28～10.24	工場設備(プラント)にかかわる技術者を対象として、設備診断の理論と設備診断の指導にあたり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	新日本製鉄㈱	8

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
203. 保全管理 94.1.17~5.25	大規模プラントのメンテナンスは、技術のみならず管理されてこそ成果があがる。本コースは、保全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄、化学、石油精製などの保全管理を主として研修した。	三菱化成工業(株)	10
204. プラント用保全部品 93.5.31~10.29	機械設備の保全用部品の不足と品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に、部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	新日本製鉄(株)	8
205. 金属加工高品質化技術Ⅱ 93.9.13~94.3.3	開発途上国の金属加工分野の技術者、教育者などを対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化などのテーマについて研修を実施し、当該分野開発促進の指導的役割を果たし得る能力を付与することを目標とした。	工業技術院名古屋工業技術試験所	5
206. 生産工程管理技術 93.5.10~9.16	本コースでは、従来のIndustrial Engineering (IE)を主体とした工場改善技術だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解させ、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能な、生産性の向上に貢献できる生産管理スタッフの育成を目的として実施した。	中部産業連盟	6
207. 溶接技術 93.5.10~11.1	溶接は、建築構造物、橋梁、船舶などへと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されている。本コースは生産現場と試験研究機関の技術者を対象として、金属材料、溶接冶金、近代溶接技術、溶接設計、検査などに関する研修を実施した。	日本鋼管(株)	8
208. 空調技術 93.8.5~12.8	空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施した。	ダイキン工業(株)堺製作所	6
209. 荷役機械の設計・製造 93.11.29~94.4.24	簡単な構造の天井起重機などの設計、製作仕様書作成と保全方法の技術を習得することを目的とした。	濱田重工(株)	4
210. 油圧とその応用 93.11.1~94.3.25	製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレスなどの機械の油圧システムの計画、設計方法と保全についての研修を実施した。	三菱重工(株)長崎研究所	7

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
211. 家庭用電気製品検査技術 93.9.23～12.1	本コースは、開発途上国の国の検査機関などの職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とした。	通商産業省通商産業検査所	5
212. 船舶建造メンテナンス 94.1.6～12.5	開発途上国では、老朽船が多いうえに保守管理が不十分であるため海難が多発している。本コースでは、造船技術に加え船舶検査技術など船舶の安全性の維持向上のために必要な技術の習得を目的とした。	(財)海外造船協力センター	19
213. 自動車の安全・公害対策技術 93.5.17～7.11	わが国の自動車産業政策に加え、自動車の安全、公害、エネルギーと新技術の講義、実習を通じて、参加国の健全なモータリゼーションと自動車産業の育成に寄与することを目的とした。	(財)日本自動車研究所	13
214. 設備のリノベーション 94.2.21～7.17	既存設備を部分的に更新して、競争力がある設備に若返らせるために必要な設備改良計画の諸技術を習得させた。	新日本製鉄(株)	8
215. 繊維製品検査技術 94.1.10～3.20	この研修は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持がみずから図れるようになること、国際競争力をつけることなどを期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易インバランス解消の一助となることを期待している。	通商産業省通商産業検査所	7
216. 木質材料高度利用技術 93.8.16～12.9	残材、小径木、工場廃材などを有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として研修を実施した。	林野庁名古屋営林支局	7
217. 陶磁器開発・活用技術 93.4.19～10.28	本コースは開発途上国の政府機関あるいは民間工場から派遣された技術者を対象として、最近の学術的な発展も含めた陶磁器製造に関する知識と技術について研修を行い、各国の陶磁器産業を担う技術者の基礎的な技術力を養い、それぞれの国の産業の振興に寄与することを目的とした。	国際比較陶器研究所(中京短大所属)	7
218. 包装技術 93.8.31～10.24	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理などの講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計などの企業研修を実施した。	(財)日本包装技術協会	9

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
219. 産業技術研究 93.8.30～94.7.24	各国の先端技術分野の研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施した。	工業技術院機械技術研究所	8
〈エネルギー〉 220. 省エネルギー 93.10.12～12.2	政府関係機関・業界団体などに籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	財省エネルギーセンター	14
221. エネルギー管理 94.1.24～6.11	エネルギー多消費型産業のエネルギー管理は、コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方、技術・機器材料などの知識を習得させることを目的とした。	黒崎窯業(株)	11
222. 水力発電Ⅱ 93.5.11～6.26	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上・発展に寄与することを目的として研修を実施した。	電源開発(株)	7
223. 石炭火力発電 93.9.28～11.24	開発途上国では石油代替電源として、経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が注目されている。石炭火力発電は、石油系火力に比べ制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるため、これらの技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発(株)	5
224. 原子力発電 94.1.10～3.20	本コースは、参加者にわが国の原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計建設、各種設備、安全対策に関する技術について紹介し、参加国の今後の原子力産業の発展に供する。 また、参加者に参加国原子力発電業界とわが国業界間の将来の技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。	日本原子力発電(株)	5
225. 電気事業経営Ⅱ 93.9.9～10.23	わが国の電気事業とその政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	中部電力(株)	11